

庄原市立小中学校の適正規模及び適正配置について（提言）

付属資料

- 資料 1 : 庄原市学校適正配置検討委員会設置要綱
- 資料 2 : 庄原市学校適正配置検討委員会委員名簿
- 資料 3 : 庄原市教育委員会の提言依頼
- 資料 4 : 市内小中学校の児童生徒数の推移・推計
- 資料 5 : 庄原市内小中学校位置図
- 資料 6 : 小規模校における学校教育環境の要素別一覧

庄原市教育委員会告示第 8 号

庄原市学校適正配置検討委員会設置要綱を次のように定める。

平成 28 年 3 月 28 日

庄原市教育委員会教育長

庄原市学校適正配置検討委員会設置要綱

(設置)

第 1 条 庄原市立小・中学校の適正な規模及び配置について、調査及び検討を行うため、庄原市学校適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 検討委員会は、庄原市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の依頼等に応じ、次の事項について調査、検討し、その結果を教育委員会に提言する。

- (1) 庄原市立小・中学校の適正な規模及び配置に関する基本的な考え方
- (2) その他教育長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 検討委員会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 学校教育関係者
- (2) 保護者代表
- (3) 地域社会関係者
- (4) 学識経験者
- (5) その他教育長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、第 2 条の規定による提言が終了するまでの間とする。

2 前項の規定にかかわらず、教育委員会が特別な理由があると認めたときは、任期中においても委嘱を解くことができる。

(委員長)

第 5 条 検討委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により、これを定める。
- 3 委員長は、検討委員会を代表し、会議を主宰する。

4 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席をもって開くものとする。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによるものとする。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、教育部教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

庄原市学校適正配置検討委員会委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	役 職 等
学校教育関係者 (第 1 号委員)	廣澤 伸高	庄原市小学校長会長
	定宗 讓二	庄原市中学校長会長
	藤崎 幸登	学校法人 庄原学園 庄原幼稚園長
	竹川 順子	庄原市立八幡保育所長
保護者代表 (第 2 号委員)	宮本 智弘	庄原市 P T A 連合会長
	加藤 康則	庄原市 P T A 連合会副会長
	田坂 伸介 (片岡 朋也)	庄原市保育所保護者会連絡協議会長 ※
	森永 靖之	学校法人 庄原学園 庄原幼稚園保護者会長
地域社会関係者 (第 3 号委員)	藤谷 善久	庄原市自治振興区連合会長
	井上 清憲	庄原市自治振興区連合会教育民生部会長
	三上 一城	庄原市民生委員児童委員協議会長
	堀江 直子	庄原地区女性連合会山内支部副会長
学識経験者 (第 4 号委員)	林 孝	広島大学大学院 教育学研究科 教授

任期:平成 28 年 5 月 1 日 から 要綱第 2 条に掲げる提言が終了するまで

※庄原市保育所保護者会連絡協議会選出委員については途中交代あり

平成 28 年 5 月 1 日 から平成 28 年 7 月 14 日まで (片岡委員)

平成 28 年 7 月 15 日 から 要綱第 2 条に掲げる提言が終了するまで (田坂委員)

平成 28 年 5 月 30 日

庄原市学校適正配置検討委員会委員長 様

庄原市教育委員会
教育長 牧原 明人

小中学校の適正な規模及び配置に関する提言について（依頼）

庄原市の小・中学校は、合併前後に旧市町単位で策定した適正配置計画による小中学校の統廃合が、平成22年3月末日の再編をもって完了し、小学校19校、中学校7校となりましたが、その後も児童生徒数は減少傾向にあり、小中学校の小規模化が進んでいます。

全国的にも児童生徒の減少による学校の小規模化が進む中、平成27年1月に学校規模のあり方に関する国の方針が示され、本市においても、小・中学校の適正な規模や配置についての検討は、避けては通れない現状に直面しており、喫緊の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、本市の「第2期庄原市長期総合計画」及び庄原市教育委員会が策定した「庄原市教育振興基本計画」にも、「児童生徒数の減少による小規模校の課題に対応するため、学校再編に関する基本方針や基準など、学校の適正な規模・配置について検討を進めます」と明記し、取り組みを進めることとしています。

つきましては、本市の学校教育環境の充実に資するため、庄原市学校適正配置検討委員会設置要綱第2条の規定により、「庄原市立小中学校の適正な規模及び配置に関する基本的な考え方」について、調査、検討をいただき、平成28年12月20日までに提言を賜りたくお願い申し上げます。

■庄原市立小・中学校の児童生徒数の推移(平成28年5月1日現在)

資料4

【小学校】

地域	学校名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	児童数の増減
庄原	庄原小学校	366	372	373	374	349	353	347	▲19人 ▲5.2%
	永末小学校	<u>51</u>	<u>53</u>	<u>48</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>43</u>	<u>50</u>	▲1人 ▲2.0%
	高小学校	58	<u>54</u>	49	<u>47</u>	<u>49</u>	<u>50</u>	<u>48</u>	▲10人 ▲17.2%
	峰田小学校	<u>33</u>	<u>35</u>	<u>42</u>	<u>45</u>	<u>43</u>	<u>48</u>	<u>52</u>	19人 57.6%
	板橋小学校	115	127	137	149	164	171	170	55人 47.8%
	東小学校	161	161	152	145	142	128	128	▲33人 ▲20.5%
	山内小学校	59	<u>54</u>	57	<u>60</u>	<u>59</u>	59	55	▲4人 ▲6.8%
	川北小学校	<u>17</u>	<u>21</u>	<u>18</u>	<u>17</u>	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>21</u>	4人 23.5%
西城	西城小学校	110	109	118	116	118	109	96	▲14人 ▲12.7%
	美古登小学校	<u>52</u>	56	61	<u>54</u>	71	<u>60</u>	<u>60</u>	8人 15.4%
東城	小奴可小学校	<u>54</u>	<u>48</u>	<u>40</u>	<u>42</u>	<u>43</u>	<u>34</u>	<u>38</u>	▲16人 ▲29.6%
	八幡小学校	<u>34</u>	<u>30</u>	<u>33</u>	<u>31</u>	<u>29</u>	<u>26</u>	<u>22</u>	▲12人 ▲35.3%
	粟田小学校	<u>25</u>	<u>23</u>	<u>19</u>	<u>23</u>	<u>21</u>	<u>21</u>	<u>22</u>	▲3人 ▲12.0%
	東城小学校	302	285	290	263	263	257	252	▲50人 ▲16.6%
口和	口南小学校	76	68	61	<u>58</u>	<u>58</u>	<u>52</u>	<u>56</u>	▲20人 ▲26.3%
	口北小学校	<u>35</u>	<u>32</u>	<u>34</u>	<u>34</u>	<u>35</u>	<u>39</u>	<u>40</u>	5人 14.3%
高野	高野小学校	93	93	92	93	88	88	87	▲6人 ▲6.5%
比和	比和小学校	54	61	55	<u>55</u>	49	55	<u>46</u>	▲8人 ▲14.8%
総領	総領小学校	96	88	89	78	72	61	<u>58</u>	▲38人 ▲39.6%
	計	1,791	1,770	1,768	1,734	1,722	1,673	1,648	▲143人 ▲8.0%

【中学校】

地域	学校名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	生徒数の増減
庄原	庄原中学校	484	461	460	418	442	409	432	▲52人 ▲10.7%
西城	西城中学校	89	83	81	74	67	78	76	▲13人 ▲14.6%
東城	東城中学校	194	190	187	209	199	203	187	▲7人 ▲3.6%
口和	口和中学校	55	58	61	63	51	54	50	▲5人 ▲9.1%
高野	高野中学校	66	63	58	48	51	46	47	▲19人 ▲28.8%
比和	比和中学校	39	30	34	32	34	23	25	▲14人 ▲35.9%
総領	総領中学校	40	40	36	43	43	49	44	4人 10.0%
	計	967	925	917	887	887	862	861	▲106人 ▲11.0%

※ 児童生徒数は、学校基本数調査(各年度5月1日現在)による

※ 児童数の二重下線は、複式学級あり

※ 児童数・生徒数の増減は、22年度と28年度の比較による

■庄原市立小・中学校の児童生徒数の推計

【小学校】

地域	学校名	28年度 (実数)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	児童数の 増減見込
庄原	庄原小学校	347	325	315	301	315	283	274	▲ 73 人
	永末小学校	50	48	56	59	67	79	83	33 人
	高小学校	48	43	41	40	39	39	40	▲ 8 人
	峰田小学校	52	52	52	47	49	45	45	▲ 7 人
	板橋小学校	170	166	168	163	154	159	171	1 人
	東小学校	128	133	130	136	132	144	149	21 人
	山内小学校	55	54	52	50	51	53	47	▲ 8 人
	川北小学校	21	21	24	27	26	31	37	16 人
	小計	871	842	838	823	833	833	846	▲ 25 人
西城	西城小学校	96	91	81	79	82	72	70	▲ 26 人
	美古登小学校	60	61	47	45	29	27	26	▲ 34 人
	小計	156	152	128	124	111	99	96	▲ 60 人
東城	小奴可小学校	38	44	47	42	42	40	37	▲ 1 人
	八幡小学校	22	23	23	24	22	20	20	▲ 2 人
	粟田小学校	22	21	24	21	24	23	20	▲ 2 人
	東城小学校	252	246	239	254	236	231	212	▲ 40 人
	小計	334	334	333	341	324	314	289	▲ 45 人
口和	口南小学校	56	62	66	68	63	61	56	0 人
	口北小学校	40	40	43	46	44	34	26	▲ 14 人
	小計	96	102	109	114	107	95	82	▲ 14 人
高野	高野小学校	87	87	73	73	72	70	65	▲ 22 人
比和	比和小学校	46	43	38	34	33	25	25	▲ 21 人
総領	総領小学校	58	58	59	60	60	59	53	▲ 5 人
合計		1,648	1,618	1,578	1,569	1,540	1,495	1,456	▲ 192 人 ▲ 11.7 %

【中学校】

地域	学校名	28年度 (実数)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	生徒数の 増減見込
庄原	庄原中学校	432	414	440	438	450	428	433	1 人
西城	西城中学校	76	87	90	88	96	77	68	▲ 8 人
東城	東城中学校	187	180	169	163	172	170	171	▲ 16 人
口和	口和中学校	50	48	38	38	42	52	58	8 人
高野	高野中学校	47	40	49	48	46	39	39	▲ 8 人
比和	比和中学校	25	26	29	26	23	25	20	▲ 5 人
総領	総領中学校	44	38	33	28	27	25	30	▲ 14 人
合計		861	833	848	829	856	816	819	▲ 42 人 ▲ 4.9 %

※ 29年度以降の児童生徒数は、住民基本台帳(平成28年5月1日現在)による

※ 児童数・生徒数の増減は、28年度と34年度の比較による

庄原市内小中学校位置図 (平成28年4月1日現在)



■小規模校における学校教育環境の要素別一覧

[検討委員会での意見・感想等]

項目	良い点・効果的と思われる事項	危惧される点・困難と思われる事項
児童生徒の発育上の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・子供同士の学びが良い方向に向かっている。 ・異年齢の子供同士でうまくコミュニケーションをとり、教え合える環境ができる。 ・少人数の授業は発表の機会が多く、子供達に力がつく。 ・意見や感想を発表できる機会が多くなる。 ・様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる。 ・複式学級では児童の前に立って教えることがあり、統率力が備わる。 ・複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスの人数が少なくなると、切磋琢磨していく環境にはなりにくいので、ある程度の人数は必要である。 ・同一学年でお互いに切磋琢磨する環境が必要である。 ・子供の間での新鮮さや競争が必要である。 ・多人数のリーダーの方がリーダー性を発揮している実態がある。 ・多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しい。 ・集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重したりする経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につみにくい。 ・コミュニケーション能力など、これから求められる子供達の「実力」を伸ばす際、複式学級では難しさがある。 ・切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい。 ・クラス替えができず、クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない。 ・男女比の偏りが生じやすい。 ・1・2年生の複式学級は、子供が幼すぎ、間接受業が進めにくい状況が見受けられた。このような状況下では、複式学級と単式学級では子供達の理解力に差が出る。 ・複式学級では学年の違う子供と一緒に学ぶので心配である。 ・児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい。 ・教員への依存心が強まる可能性がある。 ・少人数の学校から中学校に進学した時、いきなりクラスの人数が増えて戸惑った。 ・進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある。 ・学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる。
教科指導、生徒指導、学校生活上の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・複式学級においても、スムーズに授業が進んでいる学級があった。 ・5・6年生の複式授業は、児童がうまく対応できていた。 ・授業の中で思考が止まったとき、子供同士でフォローし合う事ができれば、複式学級が活きてくる。 ・クラスの人数の少ない方が、先生の手や目が行き届きやすい。 ・一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。 ・運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える。 ・教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。 ・異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外活動を機動的に行うことができる。 ・教員と児童生徒の心理的な距離が近く、親しみやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の教える能力、児童の学ぶ力量に左右される。複式の授業で教員が苦勞している状況が見受けられた。 ・複式授業を機能させるには、教員の努力と複式学級で子供達が授業を行う経験の積み上げが必要となる。 ・授業の中で子供達の思考が止まったとき、複式学級ではサポートしきれないケースがあると思われる。うまくサポートするには教員の力が必要である。 ・複式学級は、教科指導の面で、教員の力量が大きく関わってくるため、不利な立場となっているのは否めない。 ・複式学級を教える教員を育成するのは課題であり、特に社会・理科は難しい。国語や算数も同じで、教員がかなりの力量をつけないと教科のねらいを指導しきれない。 ・加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。 ・複式学級では、人数が少ないためか、教員の教え方が丁寧すぎるように見受けられた。 ・教員と児童生徒の心理的な距離が近くなりすぎる。 ・運動会・文化祭・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果に影響が出る。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施が困難である。 ・ 班活動やグループ分けに制約が生じる。 ・ 実習・観察など長時間の直接指導が必要となる活動に困難が生じる。 ・ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に工夫を要する。 ・ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる可能性がある、多様な価値観に触れさせることが困難となる。 ・ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られる傾向が見られる。 ・ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける。 ・ 部活動の種類が限定される。
<p>学校経営、 教員力量 形成上の 観点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小回りが利き、学校経営の柱を立てやすい。 ・ 学校状況を把握しやすいため、学校経営のマネジメントサイクルができやすい。 ・ 安全・安心の面で目が行き届きやすい。 ・ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい。 ・ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。 ・ 児童が少ないため、PTAの役員をする機会が多く、学校のことが理解しやすくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複式学級で指導できる教員を育成するという課題がある。 ・ 中学校では学習教科が9教科あり、常勤の教員で足りない学校は、非常勤を配置している。 ・ 教頭が担任を兼務している小学校が3校あり、課題として認識している。 ・ 小学校で教頭が担任を兼務するのは、学校経営の面で厳しい。その労力は非常に重い。 ・ 教育課程のよりどころとなる学習指導要領は、単式学級を想定(複式学級は想定していない)しており、複式学級を担当する教員は非常に苦慮している。 ・ 複式学級の運営は、学校側で頑張るが、初任者がいきなり複式学級を担当するというのは酷なことだ。 ・ 児童が少ないため、PTAの役員をする機会が多くなった。 ・ 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる。 ・ 教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある。 ・ ティーム・ティーチング、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが困難となる。 ・ 複数学年分や複数教科分の教材研究・指導準備を行うこととなるため、教員の負担が大きい。 ・ 教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない。 ・ 平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる。 ・ 教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達がなされにくい(学年会や教科会等が成立しない)。 ・ 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することが困難な場合がある。 ・ 部活動の指導者確保が困難となる。